

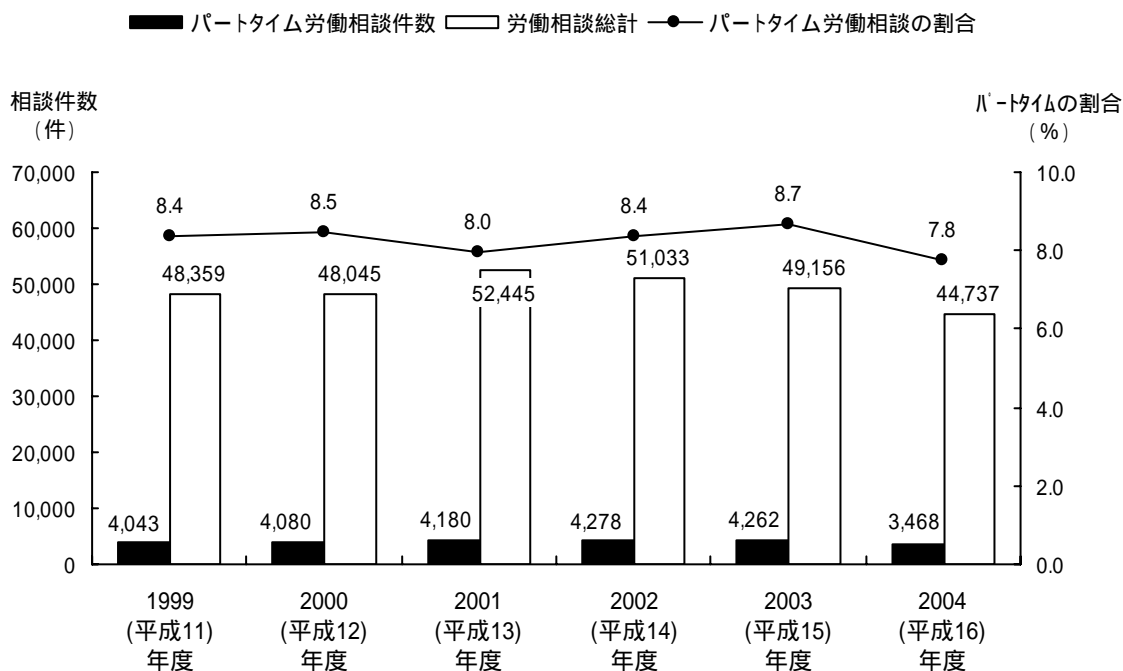
- 2 パートタイム・派遣労働者の雇用環境整備

1 パートタイム・派遣労働に関する労働相談

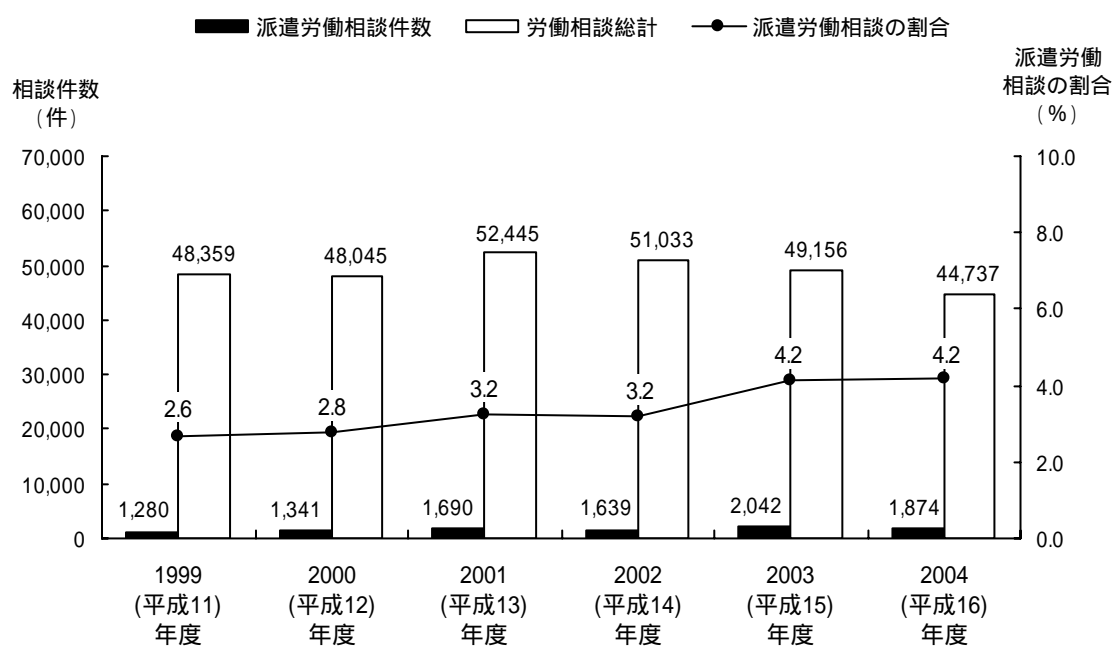
平成 16 年度における、パートタイム労働相談の割合は 7.8% なのに対し、派遣労働相談の割合は 4.2% となっている。パートタイム労働相談の割合は平成 16 年度に減少しているのに比べ、派遣労働相談の割合は年々増加する傾向にある。

図表 - 2 - 1 パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数（都）

<パートタイム労働相談件数の推移>



<派遣労働相談件数の推移>

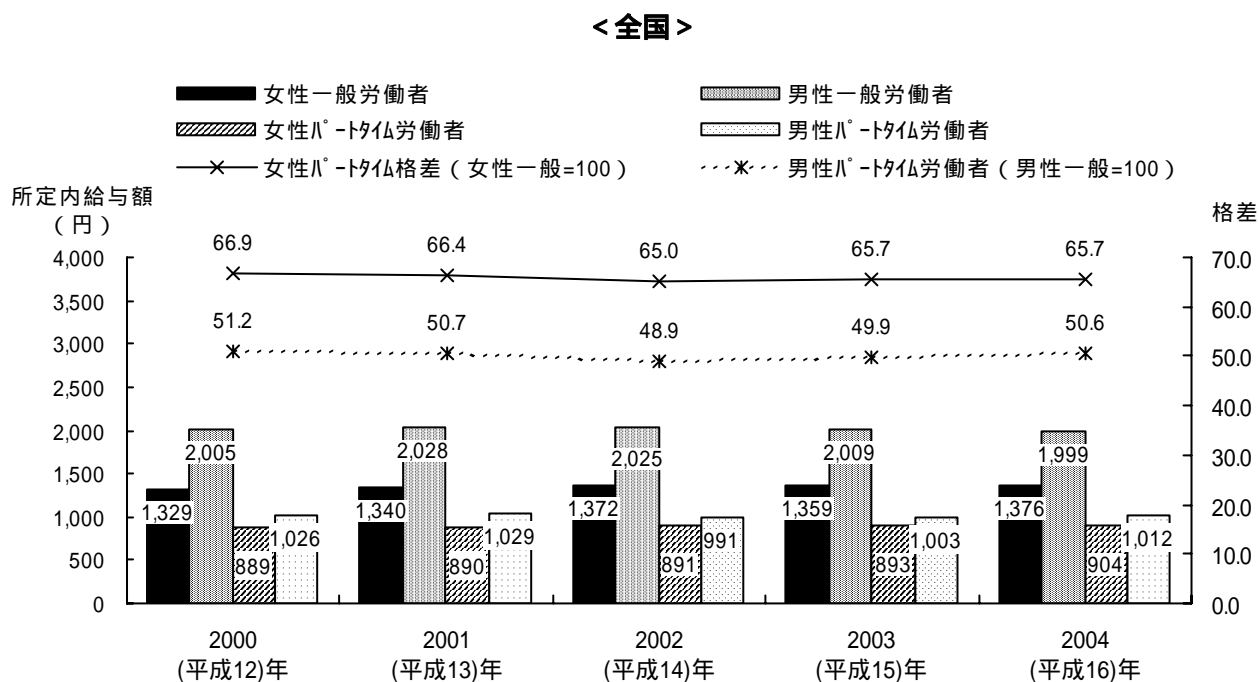
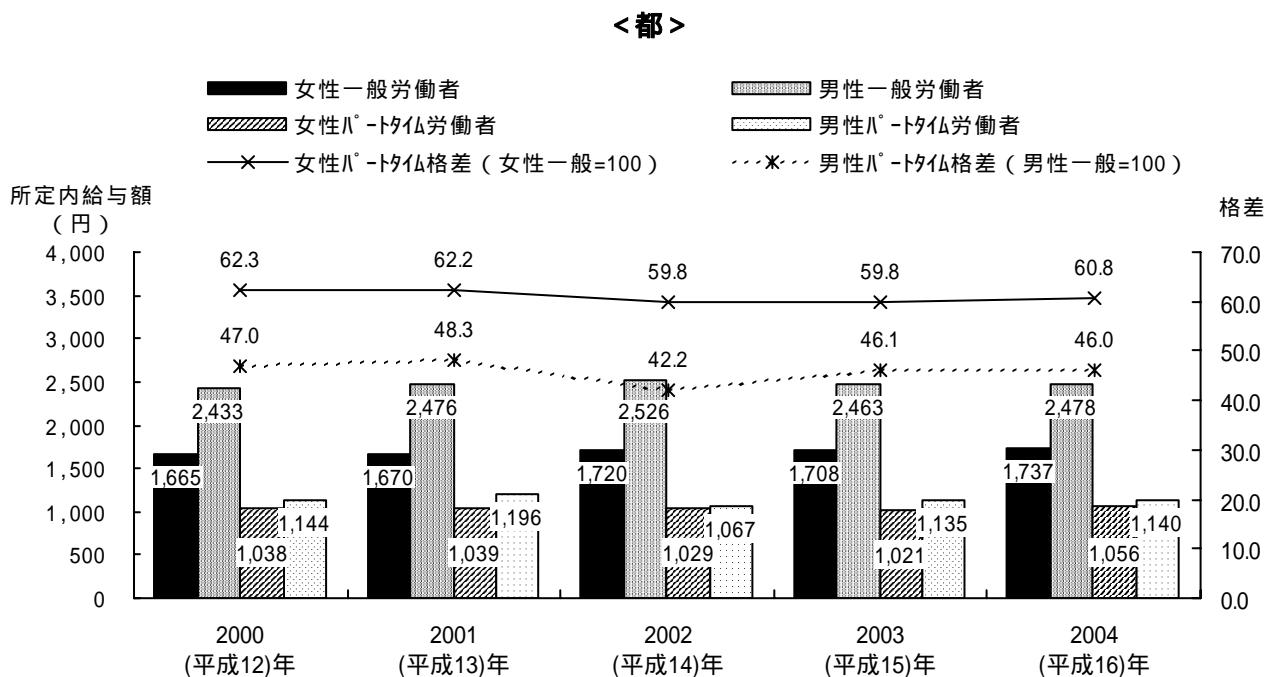


資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

2 パートタイム・派遣労働者に関する賃金の推移

一般労働者とパートタイム労働者の所定内給与額の格差は、全国より都の方が大きい。また、男女それぞれの格差を比較すると、都・全国ともに男性の方が、格差がより大きくなっている。

図表 - 2 - 2 一般労働者・パートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額の推移(都・全国)



注1：一般労働者とは、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

注2：一般労働者の1時間あたり所定内給与は、それぞれ該当する一般労働者の所定内実労働時間数から次式により試算した。

「一般労働者の1時間あたり所定内給与額 = 所定内給与額 ÷ 所定内実労働時間数」

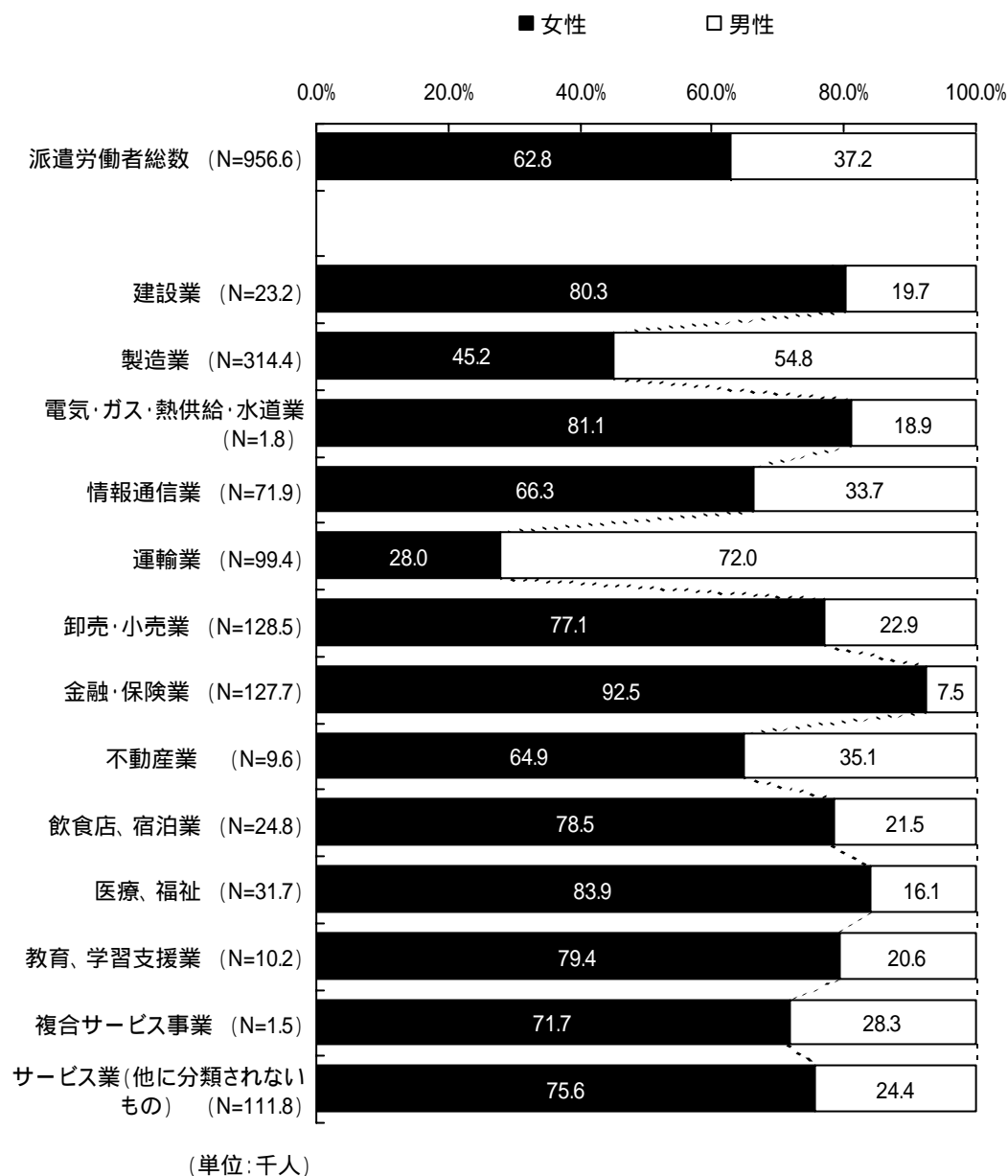
注3：パートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額については、統計表上の数字を用いた。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 派遣労働者の職種

派遣労働者の性別構成をみると、男性は37.2%、女性は62.8%となっている。産業別にみると、男性は運輸業72.0%、製造業54.8%、女性は金融・保険業92.5%、医療、福祉83.9%が高く、運輸業、製造業以外は男性より女性の方が高い割合を示している。

図表 - 2 - 3 産業別派遣労働者の構成比（全国）



注1：調査期日（平成16年8月31日）現在で就業している派遣労働者を派遣先の事業所で把握し、産業別に集計した。

注2：鉱業に関しては、派遣労働者がいないため掲載していない。

注3：調査対象は、日本標準産業分類に基づく14大産業に属する常用労働者を30人以上雇用する民営事業所のうちから、層化無作為抽出した14,176事業所。

資料：厚生労働省「派遣労働者実態調査結果の概況」2005（平成17）年